

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	延岡市漁協地域水産業再生委員会 ID1138006
代表者名	会長 和田 成弘

再生委員会の構成員	延岡市漁業協同組合、延岡市、宮崎県東臼杵農林振興局
オブザーバー	宮崎県（水産政策課、漁村振興課、水産試験場）

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	延岡市漁業協同組合 計 188 経営体 魚類養殖業(6)、機船船曳網漁業(3)、大型定置網漁業(3)、小型底曳網漁業(12)、モジャコ採捕漁業(11)、磯建網・刺網漁業(58)、小型定置網漁業(12)、曳縄・一本釣漁業(26)、深海底曳網漁業(6)、その他(51)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>延岡市漁協は、平成 8 年度に市内の旧延岡東漁協、旧土々呂漁協、旧鯛名漁協、旧赤水漁協の 4 漁協が合併して誕生した漁協であり、定置網、機船船曳網、小型底曳網などの多種多様な沿岸漁業が営まれているほか、養殖用種苗採捕を目的としたモジャコや海産稚アユ特別採捕漁業及び養殖漁業も盛んに行われている。</p> <p>また、当該漁協の本所が位置する土々呂地区は機船船曳網漁業が盛んであることから、チリメン加工業などの水産加工業も盛んな地域である。</p> <p>当地区の直近 5 ヶ年の漁業生産額は、平成 25 年に 15 億 1,600 万円、平成 26 年に 15 億 1,600 万円、平成 27 年に 15 億 4,600 万円、平成 28 年に 15 億 4,300 万円、平成 29 年に 15 億 6,600 万円と若干増化傾向となっている。</p> <p>近年、水産資源の減少や魚価の低迷、燃油の高止まり等により、当該地区の水産業は厳しい漁業経営を強いられており、魚価向上やコスト削減の取組を推進することにより、漁業経営の安定と漁村地域の活性化を図ることが重要な課題となっている。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>当地域の位置する延岡市は、平成 27 年 3 月の東九州自動車道北九州～延岡間の開通に加えて現在九州中央自動車道熊本～延岡間の整備が進んでおり、人や物流が活発化し、観光客の誘客による交流人口の増加と地域経済の活性化が期待されている。また、高速道路開通と合わせ、当該</p>

地区を含む日豊海岸国定公園が指定 40 周年を迎えたことを記念して、同市北部の日豊海岸エリアをリゾートパークとして位置づけ、「ひむか遊パークうみウララ」という愛称で地域の観光資源のPRを行い、観光客の集客に努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第2期では「漁業就業者の確保・育成」の中で収益性の向上を目指す漁業者について、地域の漁業種類あるいは複数の漁業者でのグループ化を促進するとともに、これらグループによる新たな操業・生産体制の導入や経営の効率化を推進する。

そして、主要漁業である大型定置網漁業の漁獲物の首都圏への販売を増加させるとともに、第一期目において、直接販売を実施することが出来なかった業者については、平成 35 年度までに直売所等への販売を行う。

また、引き続き複合漁業の取り組みをし、漁家所得の安定を図る。

1 漁業経営の安定化

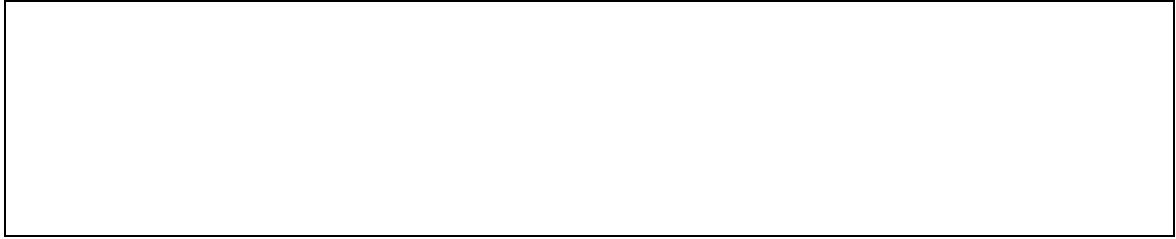
- 流通・販売体制の多角化による魚価の向上
- 副業的な漁業と組み合わせた複合漁業への転換
- 資源管理の実践による水産資源の維持・増大
- 省燃油活動や省エネ機器の積極的な導入による経営コストの削減
- 省力化・省エネ型漁船や新たな漁具・漁法の導入による操業形態の転換

2 漁業就業者の確保・育成

- 新規漁業就業者の確保及び意欲のある漁業就業者の育成
- 新たな漁業者グループ等の取り組み促進

3 魅力ある漁村づくり

- 海浜清掃や藻場・干潟回復活動などによる豊かな漁場環境の保全
- 効率的な水産物供給が可能な漁港機能の維持
- 観光等の地域資源を活かした地域の活性化



(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

公的規制を遵守することに併せ、主幹漁業である機船船曳網漁業については、1月の5日間以上の休漁を設定し遵守する。

定置網漁業については、道網の長さや目合の制限を設ける。

一本釣り漁業については、8月における5日間以上の休漁を設ける。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）「以下の取組を実施し、漁業所得2.46%向上を図る」

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より0.42%向上させる。</p> <p>1 魚価の向上</p> <p>東九州自動車道開通により市内への流入人口の増加が見込まれ、水産業の盛んな当地域では新鮮な水産物を求める観光客等の増加が期待されることから、市場流通以外の直接販売などを推進する。</p> <p>第一期目において直売所等で販売を実施していた大型定置網漁業に加え、機船船曳網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣り漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者においても漁協等と協力して、平成35年度に漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の1割を市場以外の直販施設等において直接販売することを目標とし、仲買業者との調整や輸送方法等の課題解決のため、関係者と協議を行いながら、JA延岡が運営する直売所等での直接販売（漁獲物の2%）を行うことで、漁獲物の単価向上に取り組む。</p> <p>また、付加価値向上のため、一本釣り、曳縄漁業での神経締めや氷の増量等による高付加価値化を推進するとともに、加工業者などと連携し、定置網漁業のタチウオなどの新たな加工品開発を推進する。</p> <p>更に、浦城地区の定置網等で漁獲された新鮮な水産物を首都圏へ直販するとともに、現在休止している赤水地区の大型定置網を再開することで、水揚量の増大と漁村の賑わい創出を図る。</p> <p>2 複合漁業の推進</p>
--------------	---

	<p>現在、小型定置網や採介藻漁業者等が実施しているアワビの陸上養殖及びイワガキ養殖については、安定的な生産体制の構築を目指す。</p> <p>また、ヒオウギ貝養殖を追加し、生産の拡大を図る。</p> <p>3 資源管理及び漁場環境保全</p> <p>全漁業者（188 経営体）は、参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>4 漁業就業者の確保・育成</p> <p>漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、宮崎県漁業就業者確保育成センターや地域担い手協議会と連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。</p> <p>収益性の向上を目指す漁業者について、漁業種類あるいは複数の漁業者でのグループ化を促進するとともに、新たな操業・生産体制の導入や経営の効率化を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ 0.32%削減する。</p> <p>1 省燃油活動</p> <p>全漁業者（188 経営体）は、漁船の船底清掃の励行や低速航行を行い、消費燃油量の節減に取り組む。</p> <p>2 漁具減耗防止活動</p> <p>全漁業者（61 経営）は、非操業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の 1.5 倍程度使用することで、漁具費の 5%削減を行う。</p> <p>3 省エネ機器等による燃油節減</p> <p>漁協は、全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。</p> <p>4 新操業形態の検討</p> <p>大型定置網漁業者 1 経営体は、効率的な操業を可能とする新たな操業体制を構築する。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。</p>

	<p>5 共同利用施設等の再整備</p> <p>漁協は効率的な給油作業のため、老朽化している給油施設を再整備する。</p>
活用する支援措置等	<p>省燃油活動推進事業、漁業経営セーフティーネット構築事業、省エネ機器等導入推進事業、新規漁業就業者総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、もうかる漁業創設支援事業</p>

2年目（平成32年度）「以下の取組を実施し、漁業所得 4.92%向上を図る」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より 0.84%向上させる。</p> <p>1 省燃油活動</p> <p>東九州自動車道開通により市内への流入人口の増加が見込まれ、水産業の盛んな当地域では新鮮な水産物を求める観光客等の増加が期待されることから、市場流通以外の直接販売などを推進する。</p> <p>第一期目において直売所等で販売を実施していた大型定置網漁業に加え、機船船曳網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣り漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者においても漁協等と協力して、平成 35 年度に漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の 1 割を市場以外の直販施設等において直接販売することを目標とし、仲買業者との調整や輸送方法等の課題解決のため、関係者と協議を行いながら、JA延岡が運営する直売所等での直接販売（漁獲物の 2%）を行うことで、漁獲物の単価向上に取り組む。</p> <p>また、付加価値向上のため、一本釣り、曳縄漁業での神経締めや氷の増量等による高付加価値化を推進するとともに、加工業者などと連携し、定置網漁業のタチウオなどの新たな加工品開発を推進する。</p> <p>更に、浦城地区の定置網等で漁獲された新鮮な水産物を首都圏へ直販するとともに、再会した赤水地区の大型定置網で漁獲された水産物も首都圏への直販を検討する。</p> <p>2 複合漁業の推進</p> <p>現在、小型定置網や採介藻漁業者等が実施しているアワビの陸上養殖及びイワガキ養殖については、引き続き安定的な生産体制の構築を目指す。</p> <p>また、ヒオウギ貝養殖については、生産の拡大を図るとともに販路の開拓に取り組む</p> <p>3 資源管理及び漁場環境保全</p>
---------------------	---

	<p>全漁業者（188 経営体）は、参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>4 漁業就業者の確保・育成</p> <p>漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、宮崎県漁業就業者確保育成センターや地域担い手協議会と連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。</p> <p>収益性の向上を目指す漁業者について、漁業種類あるいは複数の漁業者でのグループ化を促進するとともに、新たな操業・生産体制の導入や経営の効率化を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ 0.64%削減する。</p> <p>1 省燃油活動</p> <p>全漁業者（188 経営体）は、漁船の船底清掃の励行や低速航行を行い、消費燃油量の節減に取り組む。</p> <p>2 漁具減耗防止活動</p> <p>全漁業者（61 経営体）は、非操業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の 1.5 倍程度使用することで、漁具費の 5%削減を行う。</p> <p>3 省エネ機器等による燃油節減</p> <p>漁協は、全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。</p> <p>4 新操業形態の検討</p> <p>大型定置網漁業者 1 経営体は、効率な操業を可能とする新たな操業体制を構築する。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。</p> <p>5 共同利用施設等の再整備</p> <p>漁協は効率的な給油作業のため、老朽化している給油施設を再整備する。</p>

活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業、省エネ機器等導入推進事業、新規漁業就業者総合支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、もうかる漁業創設支援事業
-----------	--

3年目（平成33年度）「以下の取組を実施し、漁業所得7.38%向上を図る」

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より1.26%向上させる。</p> <p>1 魚価の向上</p> <p>東九州自動車道開通により市内への流入人口の増加が見込まれ、水産業の盛んな当地域では新鮮な水産物を求める観光客等の増加が期待されることから、市場流通以外の直接販売などを推進する。</p> <p>第一期目において直売所等で販売を実施していた大型定置網漁業に加え、機船船曳網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者においても漁協等と協力して、平成35年度に漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の1割を市場以外の直販施設等において直接販売することを目標とし、仲買業者との調整や輸送方法等の課題解決のため、関係者と協議を行いながら、JA延岡が運営する直売所等での直接販売（漁獲物の2%）を行うことで、漁獲物の単価向上に取り組む。</p> <p>更に、浦城地区の定置網等で漁獲された新鮮な水産物を首都圏へ直販するとともに、現在休止している赤水地区の大型定置網を再開することで、水揚量の増大と漁村の賑わい創出を図る。</p> <p>2 複合漁業の推進</p> <p>現在、小型定置網や採介藻漁業者等が実施しているアワビの陸上養殖及びイワガキ養殖については、引き続き安定的な生産体制の構築を目指す。</p> <p>また、ヒオウギ貝養殖については、生産の拡大を図るとともに販路の開拓に取り組む</p> <p>3 資源管理及び漁場環境保全</p> <p>全漁業者（188経営体）は、参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。</p> <p>4 漁業就業者の確保・育成</p> <p>漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、宮崎県漁業就業者確保育成センターや地域担い手協議会と連携し、漁業研修制度等の活用によ</p>
--------------	---

	<p>り、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。</p> <p>収益性の向上を目指す漁業者について、漁業種類あるいは複数の漁業者でのグループ化を促進するとともに、新たな操業・生産体制の導入や経営の効率化を推進する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ 0.96%削減する。</p> <p>1 省燃油活動 全漁業者（188 経営体）、漁船の船底清掃の励行や低速航行を行い、消費燃油量の節減に取り組む。</p> <p>2 漁具減耗防止活動 全漁業者（61 経営体）は、非操業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の 1.5 倍程度使用することで、漁具費の 5%削減を行う。</p> <p>3 省エネ機器等による燃油節減 漁協は、全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。</p> <p>4 新操業形態の検討 大型定置網漁業者 1 経営体は、効率な操業を可能とする新たな操業体制を構築する。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。</p> <p>5 共同利用施設等の再整備 漁協は効率的な給油作業のため、老朽化している給油施設を再整備する。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、新規漁業就業者総合支援事業、もろかる漁業創設支援事業</p>

4 年目（平成 34 年度）「以下の取組を実施し、漁業所得 **9.84%**向上を図る」

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年より 1.68%向上させる。</p> <p>1 魚価の向上 東九州自動車道開通により市内への流入人口の増加が見込まれ、水産業の盛んな当地域では新鮮な水産物を求める観光客等の増加が期待されること</p>
--------------	---

から、市場流通以外の直接販売などを推進する。

第一期目において直売所等で販売を実施していた大型定置網漁業に加え、機船船曳網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者においても漁協等と協力して、平成 35 年度に漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の 1 割を市場以外の直販施設等において直接販売することを目標とし、仲買業者との調整や輸送方法等の課題解決のため、関係者と協議を行いながら、JA 延岡が運営する直売所等での直接販売(漁獲物の 2%)を行うことで、漁獲物の単価向上に取り組む。

また、付加価値向上のため、一本釣り、曳縄漁業での神経締めや氷の増量等による高付加価値化を推進するとともに、加工業者などと連携し、定置網漁業のタチウオなどの新たな加工品開発を推進する。

更に、浦城地区の定置網等で漁獲された新鮮な水産物を首都圏へ直販するとともに、再会した赤水地区の大型定置網で漁獲された水産物の首都圏への直販を推進する。

2 複合漁業の推進

現在、小型定置網や採介藻漁業者等が実施しているアワビの陸上養殖及びイワガキ養殖については、引き続き安定的な生産体制の構築を目指す。

また、ヒオウギ貝養殖については、生産の拡大を図るとともに販路の開拓に取り組む

3 資源管理及び漁場環境保全

全漁業者(188 経営体)、参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。

4 漁業就業者の確保・育成

漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、宮崎県漁業就業者確保育成センターや地域担い手協議会と連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。

収益性の向上を目指す漁業者について、漁業種類あるいは複数の漁業者でのグループ化を促進するとともに、新たな操業・生産体制の導入や経営の効率化を推進する。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年に比べ 1.28%削減する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 省燃油活動 全漁業者（188 経営体）、漁船の船底清掃の励行や低速航行を行い、消費燃油量の節減に取り組む。 2 漁具減耗防止活動 全漁業者（61 経営体）は、非操業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の 1.5 倍程度使用することで、漁具費の 5%削減を行う。 3 省エネ機器等による燃油節減 漁協は、全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。 4 新操業形態の検討 大型定置網漁業者 1 経営体は、効率な操業を可能とする新たな操業体制を構築する。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。 5 共同利用施設等の再整備 漁協は効率的な給油作業のため、老朽化している給油施設を再整備する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業、新規漁業就業者総合支援事業、もうかる漁業創設支援事業</p>

5年目（平成35年度）「以下の取組を実施し、漁業所得 12.3%向上を図る」

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組を引き続き行うが、最終年であり、目標の達成を確実なものとするようプランの成果を検証し、必要な見直しを行うことにより、漁業収入を基準年より 2.1%向上させる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 魚価の向上 東九州自動車道開通により市内への流入人口の増加が見込まれ、水産業の
---------------------	---

盛んな当地域では新鮮な水産物を求める観光客等の増加が期待されることから、市場流通以外の直接販売などを推進する。

第一期目において直売所等で販売を実施していた大型定置網漁業に加え、機船船曳網漁業、小型底曳網漁業、磯建網・刺網漁業、小型定置網漁業、曳縄・一本釣漁業、深海底曳網漁業、しいら旋網漁業、採介藻漁業、その他の漁業者においても漁協等と協力して、漁獲物(マアジ、チダイ、タチウオなど)の1割を市場以外のJA延岡が運営する直販施設等において直接販売を実施することで、漁獲物の単価向上に取り組む

また、付加価値向上のため、一本釣り、曳縄漁業での神経締めや氷の増量等による高付加価値化を推進するとともに、加工業者などと連携し、定置網漁業のタチウオなどの新たな加工品開発を推進する。

更に、浦城地区の定置網等で漁獲された新鮮な水産物を首都圏へ直販するとともに、再会した赤水地区の大型定置網で漁獲された水産物の首都圏への直販を推進する。

2 複合漁業の推進

現在、小型定置網や採介藻漁業者等が実施しているアワビの陸上養殖及びイワガキ養殖については、引き続き安定的な生産体制の構築を目指す。

また、ヒオウギ貝養殖については、生産の拡大を図るとともに販路の開拓に取り組む

3 資源管理及び漁場環境保全

全漁業者(188経営体)は、参画し、海浜清掃や藻場・干潟の保全活動等による漁場環境改善に取り組むとともに、ヒラメ、カサゴなどの種苗放流や資源管理に取り組むことにより、沿岸資源の維持増大に努める。

4 漁業就業者の確保・育成

漁協は、漁業就業者不足や高齢化に対応するため、宮崎県漁業就業者確保育成センターや地域担い手協議会と連携し、漁業研修制度等の活用により、意欲のある新規漁業就業者の確保・育成に努める。

収益性の向上を目指す漁業者について、漁業種類あるいは複数の漁業者でのグループ化を促進するとともに、新たな操業・生産体制の導入や経営の効率化を推進する。

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組を引き続き行うが、最終年であり、目標の達成を確実なものとするようプランの成果を検証し、必要な見直しを行うことにより、漁業コストを基準年より 1.6%削減する。</p> <p>1 省燃油活動 全漁業者（188 経営体）で漁船の船底清掃の励行や低速航行を行い、消費燃油量の節減に取り組む。</p> <p>2 漁具減耗防止活動 全漁業者（61 経営体）で非作業時の漁具の保管（防錆・防紫外線のための覆い、振動による擦れ防止のための船体へのロープでの固定）の徹底や日々のメンテナンスにより、耐用年数の 1.5 倍程度使用することで、漁具費の 5%削減を行う。</p> <p>3 省エネ機器等による燃油節減 全漁業種類において、燃油削減等が可能な省エネ機器への転換を推進する。</p> <p>4 新作業形態の検討 大型定置網における効率な作業についての実証試験の効果検証を行い、有効と判断された場合は、新型網と新型作業船の普及を図る。また、その他の漁業についても構造改革や新たな漁法の導入等を検討し、漁業許可等の条件が整ったものから、順次取組を行う。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業、新規漁業就業者総合支援事業、もうかる漁業創設支援事業</p>

(5) 関係機関との連携

<p>行政（市、県）、系統団体（沿海漁協、漁連等）、地元団体（観光協会、商工会議所）と一体となった取り組みを行うことで、各取り組みにおける早期の効果実現を目指す。</p>

4 目標

(1) 所得目標

<p>漁業所得の向上 12.3%以上</p>	<p>基準年</p>	<p>平成 25～29 年度（5 年中 3 平均）： 漁業所得</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成 35 年度： 漁業所得</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

(3) 所得目標以外の成果目標

首都圏への販路開拓 (直接取引する業者数)	基準年	平成 29 年度： 1 業者 (単位)
	目標年	平成 35 年度： 5 業者 (単位)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

現在、大型定置網漁業者が大都市圏の業者と直接取引を実施しているが、今後輸送面等のノウハウを取得し、取引先を更に 5 業者に拡大し、漁業所得の向上を図る。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティ ネット構築事業	燃油や飼料価格の高騰に対する自助対策や、として、漁業経営の安定化を図る。
水産多面的機能発揮 対策事業	藻場回復活動等により漁場環境の維持・改善を図る。
水産業競争力強化 緊急事業	省コスト化や収益性向上に取り組むための漁船や機器導入を図る。
もうかる漁業創設 支援事業	省力化・省エネ型漁船導入や共同探索等の漁業構造改革により経営コスト削減を図る。
漁業人材育成総合 支援事業	漁業の担い手不足と高齢化への対応するため、漁業研修を実施し、意欲ある若い漁業担い手を確保・育成する。
産地水産業強化支援 事業	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。
食料産業・6次産業化 交付金	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。

加工・直売の支援体制整備事業	6次化で開発した商品の商談会等を行い、漁業所得向上を図る。
農山漁村振興交付金	直販所の整備による水産物・漁村の魅力発信
水産加工・流通構造改善促進事業	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。
水産物輸出倍増環境整備対策事業	流通施設における HACCP の導入を行い、販路拡大等による漁業所得向上を図る。
漁業者保証円滑化対策事業	融資支援を行うことで、積極的な設備投資の促進を図る。
浜の活力再生交付金	共同利用施設の整備や漁港漁場の機能高度化を図る。
水産基盤整備事業	漁港の生産管理対策や水産資源の回復対策を図る。
水産業革新的技術導入・安全対策推進事業	省エネ・省コスト・省力化技術や安全対策技術の導入を図る。
漁業経営開始・経営転換支援事業	新規就業者の着業支援や、漁業経営体の経営転換を図り漁業所得の向上を図る。
宮崎のさかなビジネス拡大支援事業	新商品開発や新たな販路の開拓による漁業所得の向上を図る。
未定	老朽化した共同利用施設の再整備などを行い、漁港機能の維持を図る。
省燃油活動推進事業	航行速度の低減などにより漁業コスト削減を図る
省エネ機器等導入推進事業	省エネエンジンや省エネ機器導入により漁業コスト削減を図る。
複合漁業推進事業 (市単)	複合漁業を推進することにより、漁業所得の向上を図る。
稚魚貝放流事業 (市単)	稚魚貝を放流することにより、水産資源の増加を図る。
水産業活性化推進事業 (市単)	漁協等が実施する機器の更新とうにより、漁獲物の付加価値向上を図る。